



2022年5月20日

各位

会社名 イーレックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 本名 均
(コード番号：9517 東証プライム)
問合せ先 常務取締役 安永 崇伸
(TEL. 03-3243-1167)

(訂正・数値データ訂正)「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2022年5月13日に公表いたしました「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部誤りがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由・内容

2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)の提出後に、連結財務諸表の表示項目に誤りがあることが判明したため、提出後の決算短信の訂正を行うものであります。

なお、今回の訂正による連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書への影響はございません。

主な訂正内容は、連結貸借対照表「デリバティブ債権」と「繰延ヘッジ損益」がそれぞれ691百万円増加いたします。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月20日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9517 URL <https://www.erec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 安永 崇伸 TEL 03 (3243) 1167
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	230,502	62.5	12,498	△20.5	13,761	△7.4	9,653	53.6
2021年3月期	141,885	60.1	15,720	70.0	14,852	69.5	6,285	39.2

（注）包括利益 2022年3月期 13,196百万円（30.6%） 2021年3月期 10,105百万円（9.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	163.44	163.05	19.3	9.7	5.4
2021年3月期	116.29	115.89	17.9	12.8	11.1

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 368百万円 2021年3月期 301百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	157,159	66,820	35.5	942.26
2021年3月期	127,879	54,496	34.5	747.48

（参考）自己資本 2022年3月期 55,716百万円 2021年3月期 44,078百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,312	△22,975	4,659	26,799
2021年3月期	18,704	△9,667	6,411	31,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	1,064	15.5	2.9
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	1,303	13.5	2.6
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		16.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,600	△10.8	14,900	19.2	14,700	6.8	8,000	△17.1	135.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	59,271,200株	2021年3月期	59,145,200株
2022年3月期	140,751株	2021年3月期	175,715株
2022年3月期	59,061,922株	2021年3月期	54,050,779株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	183,561	107.4	6,425	—	7,640	—	5,949	—
2021年3月期	88,526	43.5	△1,958	—	△484	—	△807	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	100.74	100.50
2021年3月期	△14.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	83,486		33,419		40.0	565.19		
2021年3月期	76,608		27,390		35.8	464.48		

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,419百万円 2021年3月期 27,390百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(補足説明資料について)

同日に当社ホームページ (<https://www.erec.co.jp/ir/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計方針の変更)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症の感染拡大の影響が徐々に緩和されつつあり、持ち直しの動きがみられますが、他方で、資源価格、原材料価格の上昇や供給の制約、さらにはロシアによるウクライナ侵攻、円安の進展等があり、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

エネルギー分野においては、2021年10月に第6次エネルギー基本計画が閣議決定され、2030年度の電源構成における再生可能エネルギーの導入目標が22～24%から36～38%程度へと大幅に引き上げられました。アジア各国も再生可能エネルギーの導入拡大を政策目標に掲げており、また、国内外における需要家の再生可能エネルギーに対する関心、ニーズも一層高まっております。

このような状況の中、当社グループでは、「持続可能な社会実現のために」「再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる」という2030年ビジョンのもと、経済合理性を追求しながら、再生可能エネルギーを基軸にして、国内及び海外で事業に取り組んでおります。

電力小売事業については、当社グループの販売子会社であるエバーグリーン・マーケティング、エバーグリーン・リテイリング株式会社及びティードッシュ合同会社を中心に販売を行っており、販売パートナーやアライアンス先における営業強化、各種キャンペーン等により、全体の販売電力量は計画を達成いたしました。一方で、LNG、石炭等の価格高騰により電力調達コストは上昇しており、高圧、低圧とも販売価格の見直しを鋭意進めています。高圧分野では大型案件の獲得、CO2フリープランの増加などにより、販売電力量は約4,614百万kWh（前年同期比+97.3%）となりました。低圧分野では、既存の販売パートナーやアライアンス先における営業強化に加え、新規アライアンス先の獲得等により販売電力量は約1,212百万kWh（前年同期比+18.2%）電力供給施設件数は約289,000件（前年同期比+56,000件）となりました。また、2022年1月には、中国地方を中心に小売電気事業を展開しているイーセル株式会社の子会社化をいたしました。

発電事業については、土佐、佐伯、豊前及び大船渡の各バイオマス発電所が年間を通じて計画通り稼働いたしました。また、中城バイオマス発電所は、2021年7月に営業運転を開始し、順調に稼働しております。また、海外案件であるカンボジア王国における水力発電プロジェクトについては、営業運転開始時期を2025年に見直しましたが、住民移転が完了するなど、事業は着実に進捗しております。さらに、ベトナム社会主義共和国（以下単に「ベトナム」と言う。）において、同国政府の支援のもとバイオマス発電事業、バイオマス燃料事業について、実現可能性の事前調査を開始しております。

燃料事業については、原料及び海上運送費の高騰並びに円安によりバイオマス燃料の調達コストは上昇しておりますが、長期契約とスポット契約の適切な組合せや、ストックパイルの活用、サプライヤーの拡充等により、安定した燃料調達を確保しています。

トレーディング事業については、資源価格高騰による電力調達コストの上昇はありましたが、自社電源及び相対契約電源を中心としつつ、卸電力取引市場での売買や電力デリバティブ取引等を組み合わせて供給と需要のバランスを図ってきております。

販売費及び一般管理費については、引き続き効率化を図っておりますが、販売電力量の増加、業容拡大等により計画より増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結経営成績につきましては、売上高は230,502百万円（前年同期比+62.5%）、一方、売上原価は207,653百万円（同+77.0%）となり、売上総利益は22,848百万円（同△7.0%）となりました。販売費及び一般管理費は10,349百万円（同+17.0%）となり、営業利益は12,498百万円（同△20.5%）、経常利益は13,761百万円（同△7.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,653百万円（同+53.6%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は69,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,401百万円増加いたしました。これは主に売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は87,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,878百万円増加いたしました。これは主に開発を進めている坂出バイオマス発電事業の本格建設開始に伴う建設仮勘定の譲渡による減少があったものの、同発電会社に対する出資、及び沖縄うるまニューエナジー株式会社の発電所の稼働に伴う機械装置及び運搬具の増加等があったことによるものであります。

この結果、総資産は157,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,280百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は42,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,990百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が減少したものの、買掛金及びその他に含まれる預り金が増加したことによるものであります。固定負債は47,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,965百万円増加いたしました。これは主に沖縄うるまニューエナジー株式会社の長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は90,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,956百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は66,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,323百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払による利益剰余金の減少があったものの、繰延ヘッジ損益、非支配株主持分及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,901百万円減少し、26,799百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13,312百万円（前年同期比28.8%減）となりました。主な要因は、売上債権の増加（資金の減少）14,903百万円及び法人税等の支払額6,221百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益13,847百万円、減価償却費4,857百万円、仕入債務の増加（資金の増加）6,726百万円、未収入金の減少（資金の増加）1,599百万円、預り金の増加3,356百万円、その他資産の増加1,728百万円及びその他債務の増加1,381百万円等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22,975百万円（前年同期比137.7%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13,610百万円、敷金及び保証金の差入による支出4,299百万円及び貸付けによる支出2,567百万円等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,659百万円（前年同期比27.3%減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出11,044百万円及び配当金の支払額1,064百万円等があったものの、長期借入れによる収入13,386百万円及び短期借入金の純増減額3,440百万円等が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	26.3	25.9	25.0	34.5	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.4	69.6	59.7	85.4	65.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	6.1	7.8	2.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.1	24.9	17.2	37.5	26.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な脱炭素社会への変化の動きが加速していく中において、資源価格の高騰や、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー安全保障情勢の大幅な変化などにより、将来の見通しに対する不確実性が従来以上に高まっている状況にあります。しかしながら、こうした様々な状況変化の中にあっても、脱炭素化の流れは不変であるとの認識の下、当社グループは「2022年～2024年度「中期経営計画」」-エネルギー大競争時代を想像力と実行力で勝ち抜く-を策定いたしました。

本中期経営計画は、脱炭素下におけるコスト競争の激化に加えてエネルギーの供給力確保が国家レベルでの課題となるとの前提の下、競争を勝ち抜くための自社での供給力確保、バイオマス燃料及びバイオマスを中心とする再生可能エネルギー発電事業への積極投資による競争力あるエネルギー供給の実現、成長ドライバーとしての海外展開、といった点を基本コンセプトとしております。また、本中期経営計画期間を、グローバルで脱炭素とエネルギーの安定の確保の両立を実現する「脱炭素フェーズ」の序盤と位置づけ、新局面に向けた強固な事業基盤の構築を進めることとしており、脱炭素に向けた新たなイノベーションを起こす観点からの重点取組事項を掲げております。

(電力小売事業)

販売子会社のエバーグリーン・マーケティング株式会社、エバーグリーン・リテイリング株式会社、ティーダッシュ合同会社を中心に販売を行っておりますが、2022年1月より子会社化した株式会社イーセルも含め、これら販売子会社や、販売パートナー、アライアンス先の強固な販売ネットワークや知見などを最大限活用し、お客様に対して多様な新サービス、料金プラン及び付加価値サービスを開発、提供してまいります。また、電力の調達コストの上昇等の環境変化を踏まえ販売価格及び販売量の適正化を図るとともに、脱炭素を志向する環境意識の高い企業との協業等により、小売事業の変革を推進してまいります。

(発電事業)

土佐、佐伯、豊前、大船渡、中城の各バイオマス発電所の安定稼働に注力してまいります。また、香川県坂出市において計画中の坂出バイオマス発電所については、2025年度の営業運転開始を目指し準備を進めてまいります。以上の稼働中及び計画中の6発電所は、すべて固定価格買取制度(FIT制度)が適用され、安定稼働による収益への着実な貢献を目指します。また、従来から取り組んでおります世界最大級のNon-FIT大型バイオマス発電所については、引き続き、環境アセスメントを着実に実施してまいります。さらに、既存の石炭火力発電のバイオマス発電へのトランジションを国内及びベトナムにおいて推進し、世界の脱炭素社会に貢献してまいります。このほか、実証事業として実施中の水素発電所において、連続性の確認やコスト低減への取組を進めるとともに、大型の水素実証設備の建設の検討も進めてまいります。

(燃料事業)

バイオマス燃料(PKS[Palm Kernel Shell : アブラ椰子の殻]、木質ペレット)については、従来の商社からの調達に加え、当社自らインドネシア、マレーシア両国のサプライヤーからの調達を開始しており、更に調達源の拡充を図ってまいります。燃料調達における、サプライチェーン全体の一層の充実と強化を図り、自社発電所向けを主体とした調達量の拡大に、調達ソースの多様化、広域化で対応してまいります。計画中のNon-FIT大型バイオマス発電所向けの燃料としての利用に加え既存の石炭火力発電所におけるバイオマス混焼・専焼向けの燃料としての利用も前提に、新燃料の開発を進めてまいります。さらに当社グループは、持続的なバイオマス燃料を確保するため、サプライチェーンの管理等をカバーする各種認証の取得に積極的に取り組んでまいります。今後も、バランスの取れた調達ポートフォリオの構築による安定したサプライチェーンの確立を目指しつつ、バイオマス発電のリーディングカンパニーとして、着実に事業拡大を図ってまいります。

(トレーディング事業)

当社グループは、小売電気事業の需要に合わせて、自社電源と相対契約電源に卸電力市場からの電源調達を組み合わせ、安定的かつ競争力のある電源調達を図ることを基本としております。資源価格高騰による電力調達コストの上昇に加え、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー安全保障情勢の大幅な変化などにより、トレーディング事業をめぐる今後の動向は極めて不透明な状況にあることから、自社電源と相対契約電源を主体とした電源調達を図るという基本方針を堅持しつつ、卸電力取引市場での売買や、電力デリバティブ取引等を従来以上に活用し、安定的な電源調達と価格競争力の確保を図ってまいります。また、再生可能エネルギーの導入拡大や、需給調整市場の創設など、トレーディングの重要性が従来以上に増すことから、こうした動きに対応したトレーディング機能の強化、高度化を図ってまいります。

(海外事業)

カンボジア王国における水力発電プロジェクトについては、2025年の営業運転に向け、引き続き、工事を着実に進めてまいります。また、ベトナムにおいては、バイオマス燃料開発及びバイオマス発電事業を展開するほか、同国の既存の石炭火力発電所をバイオマス発電に転換する事業も計画しており、同国の脱炭素化とエネルギー自給率の向上に貢献してまいりたいと考えております。今後、海外展開については、他のアジア諸国においても、再生可能エネルギー電源の開発等に積極的に取り組んでまいります。

②配当の見通し

当社は、株主様への適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを会社の基本方針としております。企業体質強化や将来の事業展開及び成長バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,700	27,157
売掛金	11,646	27,321
原材料及び貯蔵品	1,440	1,691
関係会社短期貸付金	1,184	4,059
未収入金	6,744	5,192
未収消費税等	1,139	2,095
その他	1,199	1,933
貸倒引当金	△6	—
流動資産合計	55,049	69,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,740	11,164
機械装置及び運搬具（純額）	32,644	48,062
土地	747	747
建設仮勘定	14,345	681
その他（純額）	106	177
有形固定資産合計	54,584	60,832
無形固定資産		
のれん	2,189	2,934
その他	1,825	1,722
無形固定資産合計	4,015	4,656
投資その他の資産		
投資有価証券	2,738	2,554
関係会社株式	2,271	2,670
繰延税金資産	1,002	995
長期前払費用	996	767
敷金及び保証金	2,955	4,932
デリバティブ債権	4,226	7,292
その他	285	3,412
貸倒引当金	△246	△405
投資その他の資産合計	14,229	22,219
固定資産合計	72,830	87,708
資産合計	127,879	157,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,144	16,155
短期借入金	5,400	8,840
1年内返済予定の長期借入金	5,559	5,325
未払金	3,892	3,519
未払法人税等	4,206	2,772
賞与引当金	139	149
その他	1,622	6,192
流動負債合計	29,964	42,955
固定負債		
長期借入金	36,710	39,426
退職給付に係る負債	119	198
資産除去債務	4,003	4,618
繰延税金負債	1,557	2,344
役員報酬BIP信託引当金	155	123
デリバティブ債務	614	407
その他	256	263
固定負債合計	43,417	47,382
負債合計	73,382	90,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,137	11,242
資本剰余金	10,133	10,238
利益剰余金	19,899	28,487
自己株式	△155	△124
株主資本合計	41,015	49,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	△171
繰延ヘッジ損益	3,024	5,844
為替換算調整勘定	15	198
その他の包括利益累計額合計	3,062	5,871
非支配株主持分	10,418	11,104
純資産合計	54,496	66,820
負債純資産合計	127,879	157,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	141,885	230,502
売上原価	117,321	207,653
売上総利益	24,564	22,848
販売費及び一般管理費	8,844	10,349
営業利益	15,720	12,498
営業外収益		
受取利息	10	22
受取配当金	26	32
業務受託料	—	350
為替差益	—	619
持分法による投資利益	301	368
デリバティブ利益	—	404
その他	28	32
営業外収益合計	367	1,830
営業外費用		
支払利息	500	502
支払手数料	24	40
為替差損	14	—
固定資産除却損	68	13
デリバティブ損失	618	—
その他	8	11
営業外費用合計	1,235	568
経常利益	14,852	13,761
特別利益		
固定資産売却益	—	85
特別利益合計	—	85
特別損失		
減損損失	1,289	—
特別損失合計	1,289	—
税金等調整前当期純利益	13,563	13,847
法人税、住民税及び事業税	4,911	3,564
法人税等調整額	△353	△54
法人税等合計	4,558	3,510
当期純利益	9,005	10,336
非支配株主に帰属する当期純利益	2,719	683
親会社株主に帰属する当期純利益	6,285	9,653

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	9,005	10,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	△195
繰延ヘッジ損益	656	2,871
為替換算調整勘定	△7	176
持分法適用会社に対する持分相当額	5	6
その他の包括利益合計	1,100	2,859
包括利益	10,105	13,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,362	12,461
非支配株主に係る包括利益	2,743	734

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,211	4,486	14,615	△155	24,158
当期変動額					
新株の発行	5,925	5,925			11,851
連結子会社の増資による持分の増減		△278			△278
剰余金の配当			△1,001		△1,001
親会社株主に帰属する当期純利益			6,285		6,285
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,925	5,647	5,284	△0	16,857
当期末残高	11,137	10,133	19,899	△155	41,015

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△421	2,395	12	1,986	8,117	34,262
当期変動額						
新株の発行						11,851
連結子会社の増資による持分の増減						△278
剰余金の配当						△1,001
親会社株主に帰属する当期純利益						6,285
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	444	628	3	1,076	2,300	3,377
当期変動額合計	444	628	3	1,076	2,300	20,234
当期末残高	23	3,024	15	3,062	10,418	54,496

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,137	10,133	19,899	△155	41,015
当期変動額					
新株の発行	104	104			209
剰余金の配当			△1,064		△1,064
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,653		9,653
自己株式の処分				31	31
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	104	104	8,588	31	8,829
当期末残高	11,242	10,238	28,487	△124	49,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	23	3,024	15	3,062	10,418	54,496
当期変動額						
新株の発行						209
剰余金の配当						△1,064
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,653
自己株式の処分						31
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△195	<u>2,820</u>	183	<u>2,808</u>	686	<u>3,494</u>
当期変動額合計	△195	<u>2,820</u>	183	<u>2,808</u>	686	<u>12,323</u>
当期末残高	△171	<u>5,844</u>	198	<u>5,871</u>	11,104	<u>66,820</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,563	13,847
減価償却費	3,872	4,857
のれん償却額	126	276
減損損失	1,289	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	78
受取利息及び受取配当金	△37	△55
支払利息	500	502
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,798	△14,903
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△170	△243
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,506	6,726
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,460	938
未払消費税等の増減額 (△は減少)	697	257
未収入金の増減額 (△は増加)	△943	1,599
未払金の増減額 (△は減少)	610	△102
預り金の増減額 (△は減少)	—	3,356
その他	934	2,824
小計	22,686	19,971
利息及び配当金の受取額	41	59
利息の支払額	△498	△496
法人税等の支払額	△3,525	△6,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,704	13,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△338
投資有価証券の取得による支出	△449	—
関係会社株式の取得による支出	△360	△405
有形固定資産の取得による支出	△1,958	△13,610
無形固定資産の取得による支出	△658	△297
有形固定資産の売却による収入	—	1,856
出資金の払込による支出	—	△1,364
敷金及び保証金の回収による収入	3,014	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,710	△4,299
貸付けによる支出	△1,143	△2,567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,508	△351
その他	108	△1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,667	△22,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△21	△14
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	3,440
長期借入れによる収入	4,715	13,386
長期借入金の返済による支出	△8,349	△11,044
配当金の支払額	△1,001	△1,064
非支配株主への配当金の支払額	△730	△53
株式の発行による収入	11,823	11
新株予約権の発行による収入	28	—
自己株式の処分による収入	—	31
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△22	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,411	4,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,464	△4,901
現金及び現金同等物の期首残高	16,236	31,700
現金及び現金同等物の期末残高	31,700	26,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、再生可能エネルギー発電促進賦課金を売上高から控除するとともに、同額の再エネ特措法納付金を売上原価から控除しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,615百万円減少し、売上原価は17,615百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の増減はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	747.48円	1株当たり純資産額	942.26円
1株当たり当期純利益金額	116.29円	1株当たり当期純利益金額	163.44円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	115.89円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	163.05円

(注) 1. 「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度173千株、当連結会計年度138千株)
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度174千株、当連結会計年度148千株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,496	66,820
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,418	11,104
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,418)	(11,104)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,078	55,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	58,969,485	59,130,449

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,285	9,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,285	9,653
期中平均株式数(株)	54,050,779	59,061,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	188,678	141,812
(うち新株予約権(株))	(188,678)	(141,812)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(国内無担保普通社債の発行)

当社は、2022年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり国内無担保普通社債を発行しております。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 銘柄 | 第1回国内無担保普通社債(社債間限定同順位特約付) |
| (2) 発行総額 | 50億円 |
| (3) 発行年月日 | 2022年4月28日 |
| (4) 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (5) 利率 | 年0.590% |
| (6) 償還期限及び償還方法 | 2027年4月28日に一括返還 |
| (7) 使途 | 連結子会社への投融資資金、及び再生可能エネルギーに係る投融資資金を支出したことにより減少した手元資金の一部に充当 |